

# 平成28年経済センサス-活動調査の概要

参考 1

## 1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

## 2 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所及び国、地方公共団体の事業所等を除く全ての事業所・企業を対象に実施

## 3 調査期日

平成28年6月1日現在

## 4 調査方法

### 直轄調査（主に支所等を有する企業への調査）

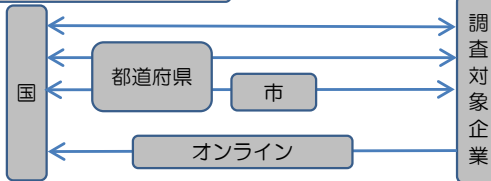
#### ① 調査対象

支所等を有する企業及び単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上）

#### ② 報告の単位

本社等において回答（国内の傘下事業所の情報についても回答）

#### ③ 調査の流れ



※調査票は、国が一括して契約する民間事業者を活用し、郵送にて配布。

※「個人経営の企業」については、調査票回収以降の事務を国・都道府県・市において実施。

※「個人経営以外の企業」については、国が一括して契約する民間事業者を活用し、オンライン又は郵送にて回収。未回収企業について、国・都道府県・市が役割分担に基づき督促。

### 調査員調査（単独・新設事業所への調査）

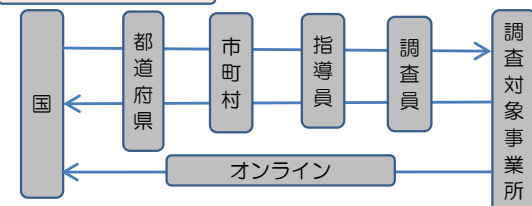
#### ① 調査対象

単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上を除く）及び新設事業所

#### ② 報告の単位

それぞれの事業所ごとに回答

#### ③ 調査の流れ



※調査票は、調査員が配布、オンラインにて（又は調査員が）回収。

## 5 調査事項

### 〔産業共通の基本的事項〕

- ・事業所の名称、所在地、経営組織、開設時期、従業者数、主な事業の内容、売上高・費用等の経理事項等

### 〔産業別の特性事項〕

- ・製造業：製品出荷額、在庫額、加工賃収入額、原材料、燃料、電力の使用額等
  - ・卸売業、小売業：年間商品販売額、商品手持額、店舗形態、売場面積、営業時間等
- など

## 6 結果の公表

### 〔速報集計結果〕

平成29年5月31日

### 〔確報集計結果〕

- ・産業共通事項

事業所に関する集計及び

企業等に関する集計

平成30年6月28日

- ・産業別事項

平成29年9月～平成30年3月

## 7 調査結果の利用

- ・地方消費税の清算に当たっての指標の一つとしての利用など、国の各種行政施策
- ・地域の産業振興、商店街や中心市街地の地域活性化のための施策など、地方公共団体の各種行政施策
- ・民間企業における経営計画の策定などの基礎資料

など

## 平成28年経済センサス - 活動調査（確報）結果の概要

平成27年の我が国の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1624兆7143億円（平成23年と比べると21.7%の増加）、付加価値額は289兆5355億円（同18.3%の増加）となっている。

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が500兆7943億円（全産業の30.8%）と最も多く、次いで「製造業」が396兆2754億円（同24.4%）、「金融業，保険業」が125兆1303億円（同7.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。また、第三次産業で全産業の68.5%を占めている。

表1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高				付加価値額				
	23年	27年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	23年	27年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
	(百万円)	(百万円)			(百万円)	(百万円)			
全産業	1,335,508,287	1,624,714,253	21.7	100.0	244,667,152	289,535,520	18.3	100.0	
〔主な産業〕	建設業	83,384,100	108,450,918	30.1	6.7	15,593,241	20,820,738	33.5	7.2
	製造業	343,085,349	396,275,421	15.5	24.4	56,465,853	68,789,093	21.8	23.8
	情報通信業	47,616,605	59,945,636	25.9	3.7	12,895,501	16,001,637	24.1	5.5
	運輸業，郵便業	54,971,022	64,790,606	17.9	4.0	14,291,100	16,651,557	16.5	5.8
	卸売業，小売業	415,122,173	500,794,256	20.6	30.8	45,497,713	54,163,341	19.0	18.7
	金融業，保険業	113,927,926	125,130,273	9.8	7.7	18,530,797	19,153,183	3.4	6.6
	不動産業，物品賃貸業	35,663,570	46,055,311	29.1	2.8	8,367,744	9,460,350	13.1	3.3
	学術研究，専門・技術サービス業	28,905,972	41,501,702	43.6	2.6	10,686,737	15,164,318	41.9	5.2
	宿泊業，飲食サービス業	19,980,711	25,481,491	27.5	1.6	7,369,226	9,604,077	30.3	3.3
	生活関連サービス業，娯楽業	37,313,822	45,661,141	22.4	2.8	6,389,390	7,715,574	20.8	2.7
	医療，福祉	74,537,763	111,487,956	49.6	6.9	24,142,922	20,666,306	▲14.4	7.1

平成28年6月1日現在の事業所数は557万8975事業所（平成24年2月1日現在と比べると3.3%の減少）、従業者数は5687万3千人（同1.9%の増加）となっている。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が135万5060事業所（全産業の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が69万6396事業所（同13.0%）、「建設業」が49万2734事業所（同9.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で全産業の81.6%を占めている。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				
	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	24年	28年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	
	(人)	(人)			(人)	(人)			
総事業所数（事業内容等不詳を含む）	5,768,489	5,578,975	▲3.3	-	-	-	-	-	
全産業	5,453,635	5,340,783	▲2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	
〔主な産業〕	建設業	525,457	492,734	▲6.2	9.2	3,876,621	3,690,740	▲4.8	6.5
	製造業	493,380	454,800	▲7.8	8.5	9,247,717	8,864,253	▲4.1	15.6
	情報通信業	67,204	63,574	▲5.4	1.2	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9
	運輸業，郵便業	135,468	130,459	▲3.7	2.4	3,301,682	3,197,231	▲3.2	5.6
	卸売業，小売業	1,405,021	1,355,060	▲3.6	25.4	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8
	金融業，保険業	88,831	84,041	▲5.4	1.6	1,589,449	1,530,002	▲3.7	2.7
	不動産業，物品賃貸業	379,719	353,155	▲7.0	6.6	1,473,840	1,462,395	▲0.8	2.6
	学術研究，専門・技術サービス業	219,470	223,439	1.8	4.2	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2
	宿泊業，飲食サービス業	711,733	696,396	▲2.2	13.0	5,420,832	5,362,088	▲1.1	9.4
	生活関連サービス業，娯楽業	480,617	470,713	▲2.1	8.8	2,545,797	2,420,557	▲4.9	4.3
	医療，福祉	358,997	429,173	19.5	8.0	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0